

富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター

# Center News

Center for Educational Research and Practice  
Faculty of Human Development, University of Toyama

第42号

(2022年3月22日発行)



教育フォーラム2021の様子

センターニュース第42号 目次

02	巻頭言	学部長 徳橋 曜
03	挨拶	センター長 上山 輝
04	報告	客員教授 久保 雅則 客員教授 田中 親義
05	報告	附属学校園共同研究プロジェクト
06	学園通信	附属幼稚園／附属小学校／附属中学校／附属特別支援学校
08	活動報告	学習環境研究部門 教育臨床研究部門 教育工学研究部門 環境教育部門
10	報告	内地留学を経験して
11	報告	令和3年度教大協北陸地区教育実践研究指導部門研究協議会 第99回国立大学教育実践研究関連センター協議会 第100回国立大学実践研究関連センター協議会
12	業務報告	センター日誌
	編集後記	

## 学部・教職大学院とセンターのさらなる連携へ

人間発達科学部長 徳橋 曜

令和4年4月より新しい教育学部が発足します。人間発達科学部への改組から17年目にして、本学部は教員養成学部へと回帰するわけです。これまでも広義の教育人材の育成を掲げつつ、その中核として意識されていたのは学校教員の養成でした。ただ、一般学部であるがゆえに、社会福祉士の養成や保育士免許取得のカリキュラムなど、通常の教員養成学部とは異なる特徴も持っており、それが強みでもありました。4月からは「通常の教員養成」を行う学部となりますが、今後は、大学全体の中での位置付けも顧慮しつつ、人間発達科学部で培われてきたものを教員養成の視点で活かしていければと思います。

そうした観点でこれからの当センターと学部との連携・協力を考えると、昨年度末の中央教育審議会答申に沿った形で現在さまざまところで言われている「令和の日本型学校教育」について、改めて以下の点が目につきます。

- 全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するために、ICTが必要不可欠であること。
- 教師の情報活用能力、データリテラシーの向上が重要であること。
- 幼児教育の実践の質の向上、9年間の義務教育を通じた教育課程・指導体制・教員養成等の一体的な検討、特別支援教育については連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備など、各学校段階を通じた資質・能力の形成が重要であること。

これらはまさに当センターと新学部の連携に関わるものです。教育現場でのICTの活用は国の施策として進められているところですが、昨年秋の読売新聞や東京新聞等のアンケート調査が示しているように、全国の小・中学校の現場では学校のWiFi環境の整備不足や教員のスキル問題、児童・生徒によるインターネットやソフトの不適切な利用、端末のセキュリティ問題など多くの課題があります。教師に対するICT講習の結果、教える側の一定の知識・スキルは広まっているものの、本当の意味でICTを授業に活用するところまではなかなか至らないようです。データリテラシーについても、ビッグデータの活用といった言葉が先行して、「データサイエンス」は小学校現場には無縁だといった意識もあるようですが、根本的な情報活用能力が教育現場でますます重要になっていくことは言うまでもありません。こうした観点から、富山大学の掲げる第4期中期目標・計画とも関連して、教育学部と教職実践開発研究科は今後、ICTやデータサイエンスの活用に関わる教育現場の教育に関わっていく予定ですが、それと連携した役割を当センターにお願いしたいと思います。

また、各学校段階を通じた資質の向上、義務教育の9年間を中心とする教育の連続性の重視は、義務教育学校設置の動きが広まっていることから必至であり、異なる段階の学校種の円滑な接続が課題になっていくと思いますが、新しい教育学部は特にその点からの教育・研究にも注力するつもりであり、そこでもセンターとの共同研究等が果たす役割は大きいものとなるはずです。

新しい年度を前に、今後の教育学部とセンターそして教職実践開発研究科の連携に期待しています。

## 新たな歴史を

---

人間発達科学研究実践総合センター長 上山 輝

2021（令和3）年度のセンター長を拝命いたしました上山です。

本センターは、金沢大学との共同教員養成課程の設置に伴い、令和4年4月から名称も「教育学部附属教育研究実践総合センター」として、新たな歴史を刻むこととなりました。私が富山大学に着任したあたりは、「教育実践総合センター」だったと記憶しておりますので、再び「教育」を巡る諸問題解決のための中核の一部を担う組織へと進化し、地域の教育界、学部・附属学校園との連携をはかりながら、教員養成にも関わっていきたいと考えております。

コロナ禍の中でGIGAスクール構想が前倒しで実現したことなどから、教育環境は大きく様変わりしました。子供たちにとっては、今まで当たり前のようにできていた行事が軒並み中止や改変を余儀なくされ、児童生徒の心身の発達にも影響を及ぼしかねない状況が生まれています。

大人である教員にとっては一時的な状況かもしれませんが、子供たちにとっては一年一年がかけがえのない時間です。コロナが収まれば元に戻るという希望を持つことも、モチベーションを維持していくためには大切なことだと思います。その上で、何が起こるかわからない時代に劇的に変化する状況に対応するために、教員がこれまで以上に柔軟な対応、スピード感のある対応、あたたかい対応ができるように、日頃から研鑽を積み、アイデアを持ち寄り、何ができるかを考えて、この難局に対応していくことが重要と考えます。

そのために、当センターもこれまで以上に柔軟な発想を持ちながら、実践研究に基づいた知見の共有や、多方面との協力関係をより強固なものにしていきたいと考えております。今後とも、ご支援・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 学校と大学をつなぐ「教育フォーラム2021」

### 「子どもたちの学びとそれを支える教師の学び」について学び合う

センター客員教授 久保 雅則

11月27日に、第6回「教育フォーラム2021」を開催しました。このフォーラムは、学校と大学との連携による教育実践と教育研究の融合を図り、教師と研究者による協同の学びを推進するという目的で実施しています。毎月の定例学習会を発展させ、年に1回開催しています。

今年は、大きな社会変化が予想される、これからの時代を生きる子どもたちに求められる力とは何か、それを身に付ける学びとは、さらにはその学びを実現する学校、授業とはどのようなものかを、お二人の講演をもとに、研究知、学習科学の知見と教師の経験値をもとに考えを深めていきました。

はじめに、人間発達科学部の増田美奈先生から、VUCAの時代を生きる子どもたちの学びを、科学的に捉えた理論「生産的失敗説」や「足場かけ」「ICAP法」など、具体例を交えながらお話を伺いました。日ごろ現場で行っていることを、理論的に整理したり、子どもたちの姿の捉え方を整理したりすることができ、今後の授業のデザインにつながったように思います。

次に、元教職大学院の新夕義典先生から、教師主導の授業の反省から、学びの「振り返り」を取り入れ、学習の転移や深い省察につなげたり、学びの対象とも対話したりしながら、コンピテンシーの育成を大切に授業実践のお話を伺いました。参加者は、子どもたちの力を信じ、それを活かした学びの環境づくりや、子ども同士の学びを支える教師の役割の大切さを改めて感じる事ができたように思います。

(ご挨拶…今年度4月に着任しました。どうぞよろしくお願いいたします。)

## 教職を見つめ直す機会

センター客員教授 田中 親義

カウンセリングの分野で使われる言葉の中に『森の理解』というのがあります。

この言葉を初めて学んだ時には、「森を理解するには、森の中へ入り込み細かく植生を観察する必要がある。しかし、その森をより理解しようとするなら、遠くからその森全体を眺めてみることも大切だ。」と、教わった記憶があります。

この教えを、内地留学生として本学で学んでおられる現職の先生方と一緒にゼミ形式で学び合った際、次のような具体的理解が生まれました。

「学級経営とそれに伴う児童生徒理解を考える時、孤立しがちなAさんを細かく観察してその気質を理解することはもちろん大切だが、クラス全体を見通して、Aさんと他の子どもたちとの関係性を確認することも怠ってはいけないという教訓に思い至る」という意見。

また、ほかにも、「校区に住まわれる方から『お宅の学校の生徒さんのあいさつがさすがしくて気持ちがいいですね』と言われた。一緒に生活しているときは『当たり前』としか思っていなかったのに、周りから見ている人にその良さを教えてもらった」というような発表です。

学校現場で教鞭をとられる先生方には教科の学習指導は無論のこと、生徒指導に関わる児童生徒理解や相談の技法、いじめや不登校への対応、発達障害の理解とそれへの支援の在り方等、実に多くの事が求められています。本学での内地留学で自らのテーマを設定し、「学びを深める」ことはとても意義のあることだと思われまます。また一方で、「教職半ばで教師の仕事を見つめ直すことができた」という発言には、「学校という森を外からゆっくり眺めるよい機会にもなった」という思いが込められているように感じることが出来ます。

## 富山大学人間発達科学部・附属学校園 共同研究プロジェクト 活動紹介

このプロジェクトは、大学の教員と附属学校園の教員が自主的参加を原則として、教育実践の向上につながる共同研究、子どもたちの成長につながる共同研究を行うものです。本年度、このプロジェクトは13のグループ、のべ97名により進められました。この中の2つのグループの活動について紹介します。

### ■ 理科教育グループ

理科教育グループは、共同研究プロジェクト開始当初から活動を続けており、2021年度は計9名（附属小2名、附属中2名、大学5名）が参加しました。グループの目標は、附属学校での理科授業の実践、および実践を踏まえた教授法・学習論の検討等です。

活動の内容は毎年参加者が相談し、その時々で旬な課題に取り組みます。ここ数年は、小・中・高・大の接続を意識した授業実践や、データ分析手法の習得等を通じて、附属小学校・附属中学校・学部での理科教育の更なる向上を目指しています。

令和に入ってから活動を紹介しますと、2019年度は研究方法論として質的分析手法、とくにSCATに焦点を当てたワークショップを実施しました。また、2020年度と2021年度は附属小学校・附属中学校で教育研究の相互理解を深めるため、各校で毎年開催される授業研を題材に、異校種間での児童・生徒の学習内容の系統性の確認や、発達段階に応じた指導方法の共通点と相違点について考察しました。2020年は小学校理科3年生の「磁石の性質」、2021年度は中学校理科の「化学変化と電池」、とくに新学習指導要領で新しく導入された「ダニエル電池」を取り上げて、授業研と参加者それぞれの実践経験を基にして教材開発について協議を実施したところです。

令和4年度から人間発達科学部が教育学部へ改組され、附属学校園と学部との連携がますます重要となります。一方、附属も学部も教員の多忙化と働き方改革が大きな課題となっています。附属教員と大学教員とが、持続的に協働・協調するための基盤づくりの場としても、この共同研究プロジェクトが今後も大切であると捉えています。  
(文責：片岡 弘)

### ■ 健康教育グループ

健康教育グループは、平成22年度に神川康子先生が代表で活動を開始し、今年で12年目となります。これまでに学部教員3名と附属学園の先生方11名が参加し、児童・生徒の生活習慣について睡眠、食事、運動などの視点から実態を捉え、心身ともに健康な生活を送るための支援の在り方を探ることを主な内容として取り組んできました。

富山県教育委員会の「とやまゲンキッズ作戦」、各学校園に合わせて独自に作成した「附属っ子チャレンジファイブ!」「生活習慣チェックシート」「生活習慣改善プラン!」の結果から見えてきた課題について、参加者全員で共有し、改善に向けて意見交換を行っています。その中から睡眠、ストレス、肥満、咀嚼などをテーマとして取り上げ、養護教諭の先生方が学校保健委員会や保健指導の時間、給食だよりなどを活用した実践を報告してきました。望ましい生活習慣の定着のためには、継続して指導していくことの重要性を実感しています。また、平成24年度から幼児から大学生までを対象とした生活習慣に関するアンケート調査を実施し、「富山県における子どもの生活習慣調査報告～幼児、児童、生徒、大学生の実態～」としてまとめました。

近年の社会環境や生活環境の著しい変化により、子供達の健康課題は多様化・複雑化し、新たな健康課題が発生したりします。新型コロナウイルス感染症に関連した休校の影響も大きく、肥満や痩せの増加、長時間のゲーム、遅寝遅起き、運動不足、栄養不足などが全国的に指摘されています。富山県内においても同様のことが懸念されます。今後も子供達が直面している健康課題の解決に向けて、実態に合わせて支援していくことを大切にしながら、進めていきたいと思ひます。  
(文責：藤本孝子)

## 附属幼稚園から

附属幼稚園 長島 珠美

本園では、令和元年度から「子供の探究心を育む一領域「環境」を中心に」という研究主題で研究を進めてきました。二次次である昨年度は、一年次の成果を踏まえ、副題を「探究する子供の学びを支える」とし、教師のより有効な援助の在り方について研究を進めました。

今年度は、副題「探究する子供の学びを支える」を継続して一年次に捉えた「探究心の育ち」を教員全体で見直し、昨年度の成果を基に子供の変容と学びを確認しながら援助の在り方を考えました。そして、日々の保育や園内研究保育を通して実践を振り返り、確かな探究心の育ちにつなげていく手段を探りました。さらに、領域「環境」のねらいや内容、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」等から、入園から修了までを見直し、探究心を育てていくための援助についても研究を進めました。研究の成果として、探究心を育てるためには、長期的な視点をもって3年間の探究心の育ちを目指し、学年間のつながりを確認したり見直したりしていくことの大切さが明らかになりました。また、子供の探究心の育ちを客観的に捉えるためには、子供の姿について教師間で考察すること、探究する子供の学びを支えるためには、カンファレンスで協議し合うことがそれぞれ有効であることも明らかになりました。これらの成果は、令和4年度6月に開催する保育フォーラムにおいて発表いたします。

7月17日（土）には、オンラインで保育フォーラムを開催し、県内外から多くの方に参加していただき、共に学ぶ機会をもちました。大阪大谷大学教育学部教育学科 教授 小谷卓也先生を講師にお迎えして、実験を交えたご講演をいただきました。大学の先生方には、実際の保育を見ていただき、専門的な立場でご意見やご助言をいただきました。今後も附属幼稚園の研究に、ご指導とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

## 附属小学校から

附属小学校 池田 美貴

本校では、令和2年度より研究主題を「学び続ける子供が育つ授業の創造 一対話に着目して」としました。研究初年度は、『学び続ける子供』の様相を明らかにする」を副題に掲げ、学び続ける子供が、授業の中で具体的にどのような様相を示すかを探りました。その結果、子供は、「学習対象との関わり」「問いをつくる対話」「問いの解決へ向かう対話」の3つの場面において、以下のような様相を示すことが分かってきました。

- ①「学習対象との関わり」の場面では、知的好奇心や憧れを基に学習対象と関わることで、強い願いや問題意識をもち、自信をもった考えや表現をつくり上げ、他者に伝えたい。
- ②「問いをつくる対話」は、友達の考えとのズレから、子供が問いを見いだす過程で生じる。
- ③「問いの解決へ向かう対話」は、子供が見いだした問いを解決するために生じる。

これらの成果を基に、今年度は、「子供が自ら問いをつくるための教師の手立てを明らかにする」を副題に、学び続ける子供の主体性を高めていくために、「問いをつくる」場面において、子供がどのように対話するのかを分析しながら、子供が学び続ける授業の在り方を探っています。この成果は、令和4年6月10日に開催する教育研究発表会で報告いたします。そこでは、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官志民一成先生の講演を予定しており、今後の研究にご示唆をいただき、次年度の研究に生かしたいと考えております。今後も附属小学校の研究にご指導とご協力をお願いいたします。

## 附属中学校から

---

附属中学校 飯島 悠一

本校では、研究主題「主体性の高まりをめざす課題学習」の下、副題「『見方・考え方』を働かせ、『深い学び』を実現する授業づくり」を掲げて研究を進めています。初年度に掲げた研究の重点は次のとおりです。

- 1 「深い学び」を実現する単元構成
- 2 働かせる「見方・考え方」の明確化
- 3 「見方・考え方」を働かせる問い

2年ぶりに開催された6月の教育研究協議会では、参会いただいた先生方と教科教育の在り方について協議を深めることができました。また、國學院大學の田村学先生のご講演では、「見方・考え方」とは「教科の本質的な意義の中核」であり、細かく分類すると「資質・能力」との区別がしづらくなってしまおうのご指摘をいただきました。このことを踏まえて校内で議論を重ね、「見方・考え方」を表や具体的な文言で整理することは目指すゴールではなく、必要な場合の手段であると捉え直し、授業において学習課題や発問といった「問い」に軸足を置いて考えることが研究課題の解明に近づくという認識に至りました。次年度に向けて、上記の重点項目から「『見方・考え方』の明確化」を除き、「問い」と関連させながら研究を進めていくことを共通理解しました。

社会の変化が激しく、どのような価値判断や生き方がよいのか判断が難しい時代になっています。だからこそ、未来を生きる子供たちには、これまで本校が追究し続けてきた「主体性の高まり」がますます必要になるだろうと思います。来年度の教育研究協議会（6月7日予定）では副題「『見方・考え方』を働かせ、『深い学び』を実現する授業づくり」2年次の研究の成果を発表いたします。参会される先生方からの忌憚のないご意見を拝受したいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

## 附属特別支援学校から

---

附属特別支援学校 本田 智寛

本校の授業研究「学びあいの場」では、子供の学びの過程に注目することで、「子供が何を考え、どう学んでいたか」を実際の子供の姿から見取り、捉えようとしています。子供の考え方や学び方を捉え、個別に対応していくことで、授業や単元の目標に向かう「子供の主体的な学び」の実現を目指します。「学びあいの場」で子供の学びを見取る経験を積むことで、「子供の主体的な学び」の実現に必要な、教師の子供をよく見ようとする態度や姿勢、多様な見方などを養います。

今年度は、「学びあいの場」の実践に加えて、子供の主体的な学びの実現に向けた授業づくりに力を入れてきました。「授業づくりの聴き合い」では、「学びあいの場」の視点を取り入れ、各自が捉えた授業の中の子供の姿とその解釈を互いに聴き合うことから授業づくりをスタートさせました。「何をどのように考えているのか」「何に気づき、何が分かりかけているのか」という子供の今の学びの実態に迫り、ねらいや願いを整理・確認してから具体的な改善に進むことで、子供の学び方を尊重した授業づくりができるようにしました。また、主体的な学びの実現のためには、単元の中に子供が考える場面を意図的に仕組んでいく必要があると考え、「子供が考えるための単元構成」を検討しました。題材やテーマを十分に経験できる機会を設けて目的の理解を促し、その上で考え始めるためのキーとなる問いを投げ掛け、考えたことのアウプットを促し評価することで、更に子供の思考が深まっていくイメージを持って授業づくりを進めました。

今年度の成果は、令和4年1月に、公開教育研究会としてオンデマンドで配信し、参加者によるアンケート結果から多くの示唆を得ることができました。来年度も1月頃に公開教育研究会をオンラインで実施する予定です。今後ともどうぞよろしく願いいたします。

### 学習環境研究部門

---

センター准教授 長谷川 春生

学習環境研究部門では、例年、教育現場の先生方を主な参加対象として研究会を実施してきました。本年度は、富山大学が取り組むこととなった富山大学ICT・DS教育支援事業の1つであるオンラインセミナーの運営を行いました。このオンラインセミナーの内容は、ICT活用の在り方や具体的な授業実践例を解説していただくこと、また、富山県内の先生方からICTを活用した授業実践等を報告していただくことであり、当部門が開催してきた研究会と同様のものです。このセミナーは、4月から2月まで毎月計11回開催しました。

11回中の4回は、ICT活用等に関わる研究をしていらっしゃる先生方から解説をしていただきました。中村学園大学教育学部教授の山本朋弘先生からは「児童生徒1人1台の情報端末環境での新たな学びの姿とは」、東京学芸大学附属小金井小学校教諭の小池翔太先生からは「コロナ禍の学校休校中におけるオンライン学習の取組」、鳥取県情報モラルエデュケーター・国際大学GLOCOM客員研究員の今度珠美先生からは「デジタル・シティズンシップ教育の最前線—コンピュータ1人1台時代の善き使い手を目指す学び—」、MAZDA Incredible Lab 代表の松田孝先生からは「GIGAの授業キーワードをIntegrate（統合）する—Society 5.0をしながらに生きるための『学び』を創る—」という題目で解説をしていただきました。

また、これら以外のセミナーの中では、長谷川研究室に3カ月の内地留学をされた2名の先生方からも実践発表をしていただきました。砺波市立庄川中学校教諭の齊藤朋文先生からは「1人1台端末を活用した中学校保健体育科の授業実践」、滑川市立滑川中学校教諭の島崎大輔先生からは「中学校の家庭学習における1人1台端末の活用—数学科での学習内容復習動画配信の取組—」という題目で発表をしていただきました。

来年度も引き続きICTの活用等について、教育現場の先生方に役立つ取組をしていきたいと考えています。

### 教育臨床研究部門

---

センター准教授 石津 憲一郎

センター講師 近藤 龍彰

教育臨床部門では、現在2名体制で部門運営を行っている。今年度も例年通り、富山県教育委員会との共同事業、また各県内の教育センターから派遣される内地留学の先生の受け入れを行った。R3年度は前期・後期合わせて8名の先生方が研修を行った。研修のテーマとしては「チームにおける学校教育相談の進め方」や「自律性に着目した教育相談の実際」などがあったが、いずれもこれまでの教育経験を振り返るとともに、現場に活用できる知見や視点を修得していったもらったものと思われる。なお、本事業の一部は教員カウンセラー（富山県カウンセリング指導員）育成事業の一環として行われており、現場への臨床心理的知識の普及にも貢献している。

定期的に行われている教育臨床部門の研修会は、新型コロナウイルスの感染拡大の懸念もあり、今年度は開催できなかった。ただし小規模なものとしては、「教育心理学勉強会」を開催し、現職の先生方と学生が10名程度集まり（Zoom等を活用）、教育心理学関連の知見について学び合いを行った。今年度は、「深い学び」の科学（2021年5月1日）、スマホ脳（2021年7月4日）、子育てのノロイ（2021年9月19日）、発達格差（2022年2月19日）といったテーマを取り上げて、参加者で議論した。今後もこのような状況が続くことも想定されることから、どのような形の研修会が可能かを模索していき、地域の教育現場に対して有益な情報発信を続けていきたいと思う。

## 教育工学研究部門

---

センター講師 小澤 郁美

本年度より教育工学部門に着任いたしました小澤郁美と申します。教育心理学や教育工学の中でも、教授学習（教えることや学ぶこと）を専門としております。具体的には心理学の知見を活かした個別学習指導やワーキングメモリが小さいお子さんへの支援といったことを研究してまいりました。教育工学部門でも地域の学校と連携しながらよりよい教授学習に向けた事業を行って参りたいと考えております。

本年度は活動の一環として、客員教授の久保先生、研究協力員の安井先生・小川先生のご協力のもと、令和3年11月27日（土）に富山大学人間発達科学部211講義室にて「教育フォーラム2021」を開催いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、Zoomと対面のハイブリッド形式で実施いたしました。当日は、「これからの時代を生きる子どもたちの学びとそれを支える教師の学び：一人ひとりの質の高い学びを実現する授業をどうつくるか」というテーマのもと、富山大学人間発達科学部の増田美奈先生から、学習科学の知見からこれからの時代を生きる子どもたちの学びについてご講演いただきました。また、元富山大学教職大学院の新夕義典先生からは、数学教師としてどのような授業を行ってこられたのか、実践と研究を振り返ってのお考えをご講演いただきました。参加者からは「コンピテンシーを意識した授業デザイン、授業フレームや振り返りの在り方を学んだ」「子どもの生の声が聴こえるような学びができるように教科の本質を捉え、指導言や課題提示の研鑽をしていきたい」といった感想をいただきました。

## 環境教育部門

---

センター教授 高橋 満彦

研究協力員 増山 照夫

当部門は、実習等を提供したり、ゼミや研究室の活動を支援したりするために、西田地方に所在する学部附属農場を管理しておりました。しかし、令和3年度から附属農場を廃止することとなりました。そのため令和3年度からは、寺町に所在する自然観察実習センターの圃場を利用して、栽培技術実習30コマをなんとか実行しました。しかし、自然観察実習センターは畑で水田がないため、田植えや稲の栽培には引き続き西田地方の水田を利用しましたし、機材等は西田地方に残置したままなので、暫定的な運用でした。また、コロナ禍への対応もあり、苦勞の絶えない運用でした。

しかしながら、寺町の自然観察実習センターに倉庫等の増設も見込まれないにもかかわらず、令和4年度には西田地方の暫定利用も終了を迎えそうです。

相変わらず学生には人気が高い農場の実習であり、4年度から当センターとしては、自然観察実習センターを「農場」として活動をしていくつもりですが、長年農場の管理業務に従事し定年退職された増山職員の後任補充がないこともあいまって、なかなか厳しい運営を迫られます。

当農場は、学生の実習、材料の提供、そして産学連携や研究に幅広い活動を行い、何よりも学生に得難い農事経験を積ませてきました。今後も自然観察実習センターの圃場を利用して、できる限りの活動を継続する所存ですので、御支援ください。

## 内地留学を経験して

高岡市立牧野中学校 古志野 成

新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業。私は以前から社会科の授業で、海外の友人等とZOOMを使って遠隔授業を行っていたのを参考に、生徒たちとオンラインで学級活動を実施した。生徒はとても不安そうであったが、この学級活動を通して、一日中家にいるストレスや学習への不安を解消することができた。しかし、私の中には「もっといい方法があったのでは」と自問自答していた。そんな折、内地留学のという好機を与えていただき、これまでの疑問を見直したいと思った。大学の講義を受ける度に自分のこれまでの疑問のヒントや改善点を見つけることができた。特に教育相談では、生徒たちの困り感を少しでも解消できるための援助サービスの幅を広げる方法を学び、学習端末機器を用いた教育相談もその一つであると理解できた。しかし、教育相談は学校のあらゆる機会で行うものであるため、これからも生徒たちに寄り添える教師であり続けたいと思う。

黒部市立桜井小学校 澤谷 綾

小学校教員になり、15年目の節目に内地留学の機会をいただきました。学級の子供たちのよりよい成長を願いながら、担任として関わる日々は、忙しい中にも喜びがあり、充実していましたが、これまでの実践をしっかりと振り返ることはできませんでした。こちらでは、たくさん先生方の講義を通して、新しい知識や理論を得るとともに、実践に生きる新たな視点を与えていただいています。担任した子供たちの様子を具体的に思い浮かべながら、自分の支援を見つめ直してみると、「今、気付くことができてよかった…」と感じることが多くあります。そして何より、石津先生のもと、学ぶ楽しさを感じながら研修を進められていることに本当に感謝しています。内地留学期間は、まもなく終わりとなりますが、半年間で得たことを最大限に活かし、また新年度から一人一人の子供と真摯に向き合っていきたいと思います。

富山県立上市高等学校 山口 直子

学校では、日々の仕事に追われて自分を見つめる時間がありませんでした。この半年間の内地留学では、カウンセリング、生徒・進路指導論、認知心理学、生徒・保護者理解、教育相談、けん玉セラピーなどの講義・演習、外部の関係機関訪問、文献研究などから多くのことを学ぶと同時に、教員としての今までの行動を振り返る良い機会となりました。学びを深めるにつれ、あらゆる可能性から物事を柔軟に捉える必要があることを強く感じるようになりました。今までの自分は、生徒の視点からではなく教員の視点から問題を捉えることが多く、問題行動を起こしてしまう生徒が本当に必要としている援助は何であるか分かっていなかったということに気づかされました。生徒の気持ちに寄り添い、生徒のできていることをさらに伸ばしていくことの大切さも学びました。学校に戻ったら、学んだことを生かし、生徒の支えとなる教員を目指して日々努力していきたいと思います。

## 令和3年度教大協北陸地区教育実践研究指導部門研究協議会報告

---

長谷川 春生

令和3年11月25日（木）、金沢大学の運営によりオンラインで標記の協議会が開催されました。富山大学からは、上山センター長、石津先生、長谷川が参加しました。協議題は主に次の2つでした。1つ目は、コロナ禍における教育実習、ボランティア等、教育現場での実習の現状と課題についてでした。代替授業やテレビ会議システムの活用など、教育実習への具体的な対応方法等の情報交換がされました。2つ目は、富山大学と金沢大学の共同教育課程における実践センターの在り方でした。富山大学では業務内容の継続が予定されていること、金沢大学では教職センターへの発展的な解消が見込まれていることについて情報を共有しました。どちらの協議題についても、現状の報告の後に今後の対応等について有意義な協議が行われました。

## 第99回国立大学実践研究関連センター協議会報告

---

小澤 郁美

令和3年10月15日にZoomでセンター協議会が開催された。富山大学からは、小澤が午前の部のみ参加した。まず、2021年度体制、2020年度会計報告・監査報告、2021年度予算案が承認された。次に、愛媛大学と福井大学の各センターより退会の申し出があり、役員会で退会が承認されたという報告があった。その後、東京学芸大学の小林正幸先生より「コロナ感染回避と不登校問題」について話題提供があった他、三重大学の須曾野仁志先生、信州大学の森下孟先生からは「GIGAスクール構想の現状」について話題提供があり、いずれにおいても活発な議論がなされた。

## 第100回国立大学実践研究関連センター協議会報告

---

上山 輝

2022年2月18日（金）10：00からZoom配信によって第100回国立大学教育実践研究関連センター協議会が開催された。富山大学から上山が参加した。総会当日は、東京学芸大の小林正幸会長から挨拶があった。その後、審議・報告として、2022年度の体制が承認され、また、2021年度の会計報告が承認された。2022年度の予算案については、2021年度はほとんど支出がないため、2022年度の年会費にかぎり、徴収を見送ることなどが了承された。後半は、三重大学の岡野先生、千葉大学の土田先生、東京学芸大学の小林先生から協議・報告が行われたあと、各センターからの報告が行われた。

# 業務報告

---

## センター日誌 令和3年度の実践総合センターの主な行事

令和3年（2021）

- 6月25日 第1回センター運営委員会議・第1回センター紀要編集委員会
- 9月1日 第2回センター紀要編集委員会
- 10月1日 第3回センター紀要編集委員会
- 10月15日 第99回国立大学教育実践研究関連センター協議会（東京学芸大学（Zoom））
- 11月25日 日本教育大学協会北陸地区会教育実践研究指導部門研究協議会（金沢大学（Zoom））
- 11月27日 教育フォーラム2021

令和4年（2022）

- 2月18日 第100回国立大学教育実践研究関連センター協議会（東京学芸大学（Zoom））
- 

## 編 集 後 記

今年度も、多くの方々のご協力により、センターニュースの42号をお届けできることとなりました。

昨年度から続く新型コロナウイルスの感染拡大と、繰り返される波の影響により、様々な社会的影響が出ております。特に、学校教育場面では、学びの保障と感染防止の両立、学校行事の取りやめ等、多くの負担と葛藤が大きいのしかかってきた年だったと言えます。その中で、果たして実践研究はどのように貢献することができるのか。実践センターとしてもしっかりと検討し、情報発信していく必要があると言えます。

印 刷	令和4年3月18日
発 行	令和4年3月22日
編集発行	富山大学人間発達科学部 附属人間発達科学研究実践総合センター 代表者 上山 輝 〒930-8555 富山市五福3190 ☎076-445-6380